

# 市政、 ここが知りたい!

## 一般質問 (要旨)



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずぬるものです。

3月定例会では、10日、11日、14日の3日間、次の21人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の( )内は、主な所管課です。



### 熊谷市消防団の 充実・強化について



あらいまさお 議員  
(熊志会)

**問** 消防団員の過去5年間の退団者数と班長以上の退職者数について伺いたい。

**答** 団員は、平成22年度35人、23年度37人、24年度46人、25年度35人、26年度45人。

班長以上では、5年間の合計で、班長34人、副分団長10人、分団長31人、副団長2人、団長1人である。

**問** 過去5年間の管轄中隊別の退団者数について伺いたい。

**答** 西部地区を管轄する第一中隊33人、東部地区を管轄する第二中隊30人、奈良地区、妻沼西部地区を管轄する第三中隊43人、中条地区、妻沼東地区を管轄する第四中隊は39人、吉岡、大里、江南地区を管轄する第五中隊は53人である。

**問** 女性消防団員の過去5年間の退団者数を伺いたい。

**答** 平成22年度3人、23年度1人、24年度3人、25年度2人、26年度1人である。

**問** 消防団員の過去5年間の平均年齢の推移を伺いたい。

**答** 平成23年度、44・0歳、24年度、43・4歳、25年度、43・5歳、26年度、43・8歳、27年度、43・9歳である。

**問** 今後の消防団の充実について伺いたい。

**答** 消防団は、地域防災の要であり、代替性のない貴重な存在である。団の充実・強化のため、これまで団員報酬の引き上げや消防団協力事業者の拡大、さらには消防デジタル無線受令機等を導入し、27年度には活動服を更新した。また、消防団を支援する「熊谷市消防団後方支援隊」の発足に向け、検討を行っている。(警防課)

○その他の質問項目

「熊谷市農業集落排水処理について」

「ムサシトミヨをどう守れるか」



消防団の消防訓練

### 職員の職能成長 について



いしかわひろみ 議員  
(熊志会)

**問** 市職員の一つの部署での在職期間の基準を伺いたい。

**答** 管理職は2年、新規採用職員、若手職員は3年、その他の職員は5年を目安としている。

**問** 職員を育成するための研修について伺いたい。

**答** 職務・職責に応じた知識・職務遂行能力を付与する階層別研修に加え、特別研修として手話研修や人権問題研修等を実施。深くかつ広範な行政知識の習得を目的として、計画的に自治大学校や市町村アカデミー等に派遣し、将来の本市を担う有能な人材の育成に努めている。

**問** 課題のある職員への対応について伺いたい。

**答** 職場単位でOJT研修に当たる一方、その資質、適性能力を踏まえた、適材適所による人事異動を定期的に行っている。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

**問** 現行の人事評価制度の評価方法の見直しの進捗状況について伺いたい。

**答** 部課長を対象に、一部導入しているが、全職員を対象とした制度については、関係団体と協議を進めている。

**問** 職員間の事務量や責任に公平性が保たれているのか伺いたい。

**答** 配属先での業務、職責に応じて、事務の量、質ともに異なっているが、組織の見直しによる適正な人員配置や、職責に応じた業務の内容・配分に合わせ、人事異動を定期的に行うことにより、公平、公正な人事管理に努めている。  
**問** 同じ部署に10年在籍するなど、偏った人員配置により、能力の発揮の機会や勤労意欲を喪失させていないか。

**答** 人員配置について、全ての職員を対象に、所属長からヒアリングを実施しているほか、自己申告制度を活用し、発揮したい能力や家庭事情等、職員本人の希望を考慮した人員配置に努めている。  
(職員課)

○その他の質問項目  
「職員の諸手当について」  
「熊谷会館閉館後の対応について」

地域内公共交通の充実について



みづうら かずいち 議員  
(公明党)

**問** 市内の路線バスにおいて、国土交通省の指針で廃止対象となる、平均乗車密度が5人未満の路線はあるのか。

**答** 現状では、5人未満の路線はなく、当面は現状の路線は維持されるものと考えている。

**問** 長野県安曇野市および東松山市で導入されているデマンド交通と大阪府堺市で導入された乗り合いタクシーとの差はどのようなものか。

**答** 安曇野市は、居住地域と生活利便施設が集積した地域とを乗り合い方式により運行する方法で、東松山市は、それをタクシーで個別に運行する方式、堺市は、路線バスを踏襲したものである。

**問** 「熊谷市地域公共交通網形成計画」では、デマンドタクシーも検討の対象となるか。

**答** 本市では、ラグビーワールドカップ2019開催による基盤整備や秩父鉄道新駅設

置による周辺整備を進めていく中で、これらのまちづくりと連携した新たな公共交通ネットワークの形成のため、「熊谷市地域公共交通網形成計画」の策定を行った。その中で、今後の人口減少や高齢化の進行を見据え、鉄道、路線バスなどの幹線交通と、ゆうゆうバスによる支線交通のさらなる連携に加え、それらを補完するデマンド交通などの新交通システムも検討する必要があると考えている。

**問** 堺市が導入した高齢者の外出を支援し、路線バス等公共交通の利用促進を図る「おでかけ応援制度」のような高齢者対策導入の考えは。

**答** 高齢者に特化した施策も有効ではあるが、まずは現状のゆうゆうバスのさらなる利便性の向上や効率化を検討する中で、堺市方式も含めたデマンド交通の有効性について調査・研究を進める。  
(企画課)

○その他の質問項目  
「(仮称)くまがや市民協働レポートの取組について」  
「悩みを抱える若者の相談窓口の設置について」  
「散骨に対する熊谷市の考え方について」

学びへの経済的支援の在り方



こしづか なほこ 議員  
(民主・社民の会)

熊谷市の奨学金制度に当たる育英資金貸付事業と入学準備金貸付事業の在り方について

**問** 市報、ホームページ以外の周知方法を伺う。

**答** 市内全ての中学校や高等学校へ募集要項等を持参するなどして周知を図っている。

**問** 「市内在住」という保証人の要件は、柔軟な運用がなされているか伺う。

**答** 状況に応じて、市外の保証人でも認めている。

**問** 制度をより魅力的な内容にするため、今後の検討課題として貸付限度額の拡充や、貸付条件の緩和を提案するが本市の見解を伺う。

**答** 社会情勢を踏まえ、より利用しやすい制度となるよう見直しを検討していきたいと考えている。

**問** 返済について、現在の滞納状況、延滞金の有無、相談窓口体制を伺う。

**答** 平成28年1月現在で育英資金貸付は延べ65人、2,576万7千円、入学準備金貸付は延べ25人、428万9,500円。延滞金は課していない。教育総務課で返済猶予の相談等に応じている。

**問** 返済について「所得連動型」が望ましいと考える。学生への負担が少ない返済方法へシフトする必要性について本市の見解を伺う。

**答** 大きな負担となる延滞金を課していないので、当面は現行制度を継続するが、所得連動型も研究する。

**問** 給付型奨学金制度導入への本市の見解、また他自治体における給付型の制度導入の動きをどう見るか伺う。

**答** 給付型については、進学先や卒業後の就職など、条件付きの取り組みも見られ、公平性や財源の確保、費用対効果の課題もある。そのため、まずは新規事業の奨学金利子支援事業や現行制度の利用拡大に努めていく。  
(教育総務課)

○その他の質問項目  
「用水路・側溝への転落防止対策」

東京五輪キャンプ地招致について



こじまさやす 議員  
小島正泰 (熊谷清風会)

**問** 2019年ラグビーワールドカップに向けてインフラ整備やWiFi環境など多くの計画を進めているが、2020年に行われる東京五輪のキャンプ地には立候補しないのか。招致に対する本市の考え方について伺いたい。

**答** 本市は県営熊谷スポーツ文化公園をはじめ、数多くのスポーツ施設を有していることから、キャンプ地として立候補した場合には選定される可能性もあるものと考えている。

しかしながら、通常、キャンプは開催年度だけでなく、複数年度にわたる可能性があるが、東京オリンピック前年にラグビーワールドカップが開催される本市としては、これとの重複を避けなければならぬ。

また、熊谷ラグビー場は、現在、文部科学省からラグビー競技のナショナルトレーニングセンターに指定されており、東京オリンピックに女子ラグビーが出場する場合には、日本代表チームの練習会場として使用される可能性も高いものと思われる。

こうした中で、日本プロゴルフ選手権大会の開催実績を持つ「太平洋クラブ江南コース」から、川越市が会場となるゴルフ競技のキャンプ地に強い意欲が示され、本市としても、ワールドカップ等への影響もなく、ワールドカップで築かれる市民の国際感覚や外国人受け入れのために整備される施設の活用も考えられることから、エントリーした。

キャンプ地として、お招きする選手の活躍を第一に、「アスリートファースト」の考えを踏まえつつも、アクセスの良さやラグビーワールドカップの開催など、本市の優位性を広くアピールし、街の活力と誇りづくりにつなげたい。

（企画課）  
○その他の質問項目  
「子育て支援について」  
「小中学校のトイレの洋式化について」  
「民泊について」

地産地消の取組状況について



こじなげんじ 議員  
小鮎賢二 (熊谷清風会)

**問** 現状での取り組み状況と今後の重点施策について伺いたい。

**答** これまでも直売所や農村レストラン等において、地場農産物の消費拡大を図るとともに、産業祭や農業体験などを通じて生産者と消費者の相互理解を図り、地産地消を進めてきた。27年度は、新たな事業として、在来大豆の「妻沼茶豆」を新たなブランド品としてPRするため、道の駅めぬまにおいて、「妻沼茶豆収穫祭」を初開催し、枝豆や加工品の試食販売を実施した。また、「学校給食関係者と産地との交流会」により、栄養教諭をはじめとした給食関係者が生産現場を体験し、生産者への理解を深めるとともに、安心かつ安定供給を重要テーマとして、地産地消の推進に取り組んだところである。今後の重点施策として、「熊谷ブラン

ド」構築に向けた新たな農産物の産地化と併せて、流通や販売の促進を図るために、農産物直売所の充実や新設、また、学校給食の自校式化の進捗状況を踏まえ、供給体制の整備を検討するなど、地産地消促進計画のスローガンである「うまいぞ！熊谷」の実現に積極的に取り組んでいく。

**問** 妻沼茶豆の具体的な取り組みと他の農産物のブランド化について伺いたい。

**答** 枝豆としての出荷・販売のほか、12店舗の会員で構成される「妻沼茶豆研究会」を中心に、茶豆コロッケや茶豆プリン、茶豆甘納豆、茶豆のきな粉を使った五家宝など、さまざまな商品が開発・販売され、現在は15店舗が取り組んでいる。他の農産物では、大きく丸い親芋が一つだけできる八つ頭で、平成26年に埼玉県が商標登録した「丸系八つ頭」のブランド化に取り組んでいる。

（農業振興課）  
○その他の質問項目  
「熊谷市農業の活性化について」  
「食育の取組状況について」

2019年までに行うインフラ整備について



なかじま つとむ 議員  
中島勉 (熊志会)

**問** 熊谷駅から会場までの観客輸送について。

**答** シャトルバスが中心となると考えているが、それだけで賄いきれるものではなく、会場まで歩いていただけるような方策も必要となることから、この対応について庁内検討委員会のほか、平成28年2月に熊谷県土整備事務所とともに立ち上げた「ラグビーワールドカップ開催に向けた県道熊谷館林線等活用検討会」でも路線の愛称変更やサイン等の工夫なども含め検討している。このほか、市道136号線、第2北大通線、熊谷谷郷線などを会場までのアクセス道路と位置付け、2019年に向け、平成28年度から積極的に整備をしていく予定で、大会後も市街地の渋滞緩和に大きく寄与すると考えている。

**問** パークアンドライドを行う場合、駐車場はどうするか。

（次ページ上段へ続く）

市政を問う

答 遠方からの来訪者は東北  
関越自動車道を利用する場合  
が多いと想定しており、羽生  
や加須、東松山や花園などの  
インターチェンジからのアク  
セスを念頭に駐車場の検討を  
進めている。具体的には熊谷  
さくら運動公園やくまびあ、  
大里行政センター等を候補地  
として考えているほか、羽生  
水郷公園、行田市総合公園、  
武蔵丘陵森林公園などもアク  
セス性が高く、適地と考えら  
れることから、近隣市町の協  
力体制も整えながら効果的な  
場所を選定したい。

問 バス高速輸送システム  
(BRT)の導入について。

答 BRTは連節バスやバス  
専用レーン等を組み合わせて  
移送能力の増大や速達性の確  
保が可能となる仕組みで、現  
在策定中の「熊谷市地域公共  
交通網形成計画」では、ワー  
ルドカップ開催に向けたまち  
づくりとの連携事業の一つと  
してBRTを活用し、大量輸  
送が可能な連節バスの導入検  
討を盛り込んでいる。BRT  
は観客輸送に極めて有効な手  
法と考えており、今後具体的  
な検討を進める。

(ラグビーワールドカップ準備室)

救急コミュニケーション  
ボードの更なる利活用につ  
いて



あつし 淳議員  
もりや 守屋 (公明党)

問 今後の観光客増加を勘案  
し、傷病者が外国人であった  
場合の対応についてどのよう  
に考えているのか。

答 タブレット端末の翻訳お  
よび筆談ボードのアプリなら  
びに救急コミュニケーション  
ボードを併用し、詳細な観察  
に活用する。

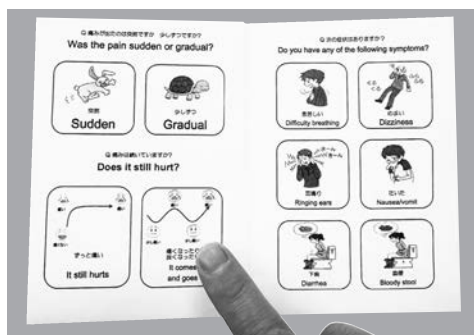
問 傷病者を発見した人が  
119番通報する際に病状等  
を確認し、通報時に迅速かつ  
的確に伝えられるよう救急コ  
ミュニケーションボードの冊  
子版を公共施設等に備品とし  
て備える提案についてどう考  
えるか。

答 公共施設で体調不良者が  
発生した場合にその詳細な訴  
えを指差しただけで確認でき  
ることから導入に向け検討す  
る。

(警防課)

○その他の質問項目  
「救急隊が運用しているタブ

レット端末機の利用状況につ  
いて」  
「災害発生時の帰宅困難者及  
び観光客へのトイレ対策につ  
いて」



救急コミュニケーションボード(冊子版)使用イメージ

◆救急コミュニケーション  
ボードとは

傷病による痛みや聴覚障害  
などで意思疎通が困難な患者  
とコミュニケーションをとる  
ためのツール。痛む場所やそ  
他の症状などの病状を、イ  
ラストで示したものに指差し  
てもらい、内容を把握するこ  
とで迅速な対応をとることが  
可能となります。熊谷市では  
救急隊のタブレット端末機に  
搭載され運用が開始されてい  
ます。

放課後児童保育室  
整備事業について



さちこ 幸議員  
はやし 林 (公明党)

問 事業の目的とこれまでの  
実績・今後の計画と考え方は。

答 保護者が就労等で昼間家  
庭にいない小学生児童を保育  
することにより保護者の就労  
支援とともに子供の健全な育  
成を図るため計画的な整備を  
進め、平成23年度から26年度  
までで5カ所整備した。27年  
4月に施行された「子ども・  
子育て支援法」に基づき、入  
室児童の対象が6年生に拡大  
されたことにより、「熊谷市  
子ども・子育て支援事業計画」  
を策定し、総定員1,820  
人を31年度までに約500人  
増やす目標を掲げ、毎年3カ  
所ずつの施設整備を推進する。  
これにより今年度は熊谷東、  
石原および別府小学校へ施設  
を整備し、28年度は成田、熊  
谷南および江南南小学校に整  
備する。今後もこの事業計画  
に基づき施設整備を進め、保  
育時間を拡大することにより

待機児童の速やかな解消を図  
り保護者が働きやすい環境づ  
くりを努める。

問 公設児童クラブ入室児童  
数と待機児童数の現状。低学  
年、高学年の数は。

答 27年5月1日現在、低学  
年が1,509人、高学年が  
109人。待機児童数は低学  
年91人、高学年87人。

問 今後の計画での課題と解  
決のため行っていることは。

答 子ども・子育て支援法の  
施行に伴い採用可能な者が、  
教諭、保育士および2年以上  
児童福祉事業に従事した者等  
一定の資格を持つ者に限られ  
ることになったことから児童  
クラブに配置する職員の確保  
が大きな課題となっている。  
そのため市報およびホームペ  
ージへの募集掲載のほか、教  
育委員会に協力を求め、退職  
および退職予定の教員に広報  
したり、ハローワークへの求  
人募集等を行っている。

(保育課)

○その他の質問項目

「女性活躍推進法」に伴う地  
方公共団体に関係する取組等  
について」

「在宅子育て家庭を応援する  
ために『リフレッシュクーポン  
券』等の導入について」

介護保険の改悪による  
市民への影響と市の取組



さくらい くるみ 議員  
(日本共産党)

**問** 要支援者の訪問介護と通所介護を保険給付からはずし、市町村が主体の事業に移すという国の方針がある。熊谷市は平成28年3月から移行したが、どう変わるのか。

**答** すでに要支援の認定を受けている方も、新規の方も、訪問介護や通所介護のみの利用者であれば、改めて要介護認定の必要はなく、チェックリストの結果のみで引き続きサービスが利用できるようになった。チェックリストによる申請は、長寿いきがい課や各行政センターのほか、新たに市内8カ所の包括支援センターでも申請できる。なお、福祉用具レンタル等のサービスを希望する場合は、これまでと同様に介護認定申請が必要となる。

**問** 事業所等への報酬は変わるのか。

**答** 移行前と同額である。

**問** 「新たな総合サービス」の確保は。

**答** 現行の訪問介護、通所介護相当の事業を実施する。また、これ以外の多様なサービスについては、どのような支援が必要かを調査、検討し、NPO法人やボランティア団体などが支援事業者になれるような仕組みを考える。

**問** 27年8月から利用料が2割に引き上げられたが、どんな方が2割になったのか。また、その人数と影響は。

**答** 対象者は本人の合計所得金額が160万円以上の方である。ただし、合計所得金額が160万円以上であっても、年金収入とその他の合計所得金額の合計が、単身世帯で280万円未満、65歳以上の方が2人以上いる世帯で合計346万円未満の場合は、1割負担となる。人数は、1月末時点で、認定者8,799のうち、747名である。影響は、通所利用日数や用具レンタルの見直し等の検討をされた方が一部いるようである。(長寿いきがい課)

○その他の質問項目

「障害者が地域で暮らすために」「公共施設等の統廃合と地域コミュニティ・住民自治の問題について」

人口減少時代に  
人口増加策を考える



かげやま たくや 議員  
(熊谷清風会)

**問** 中小企業支援対策について

**ア** 市内中小企業動向

**問** 5年以上事業を継続している事業者数は。

**答** 熊谷商工会議所およびくまがや市商工会の会員数3,932者のうち3,320者である。

**イ** 具体的な支援施策、状況

**問** 資金や経営相談、集客や広報への支援は。

**答** 金融よろず相談を月1回、市民相談室で開設。また、本市ホームページ上に、企業紹介支援サイト「チャレンジステーション熊谷」を開設しており、閲覧数は10万件を超えている。

**ウ** 企業誘致について

**問** 市の考え方について。

**答** 企業誘致は、市内産業の活性化や定住促進を図る上で必要かつ重要な施策であると考えている。また、さらなる推進のためには、不足が見込まれる産業用地の創出や奨励金制度の拡充が都市間での誘

致競争で優位に立つ方策であると認識している。若者活性支援について

**ア** 地域の若者が置かれている現状・課題

**問** 若者人口の推移は。

**答** 本市の20歳から30歳代の人口は、平成28年1月1日現在4万4,745人で平成23年度同月比で約7千人の減少が見られる。このうち、20歳代前半における進学や就職などによる転出が特に多い状況である。

**イ** 若者にとって魅力ある街づくり

**問** 若者をターゲットにした施策や支援事業は。

**答** 26年度から転入する若者の住宅取得にかかる固定資産税の免除や、三世代同居をする家族に対する補助なども実施している。

**ウ** 若者を主体とした地域活性化の可能性

**問** 若者の感性と協働した街づくりの可能性は。

**答** 今後は若者たちが求めるまちづくりに若者自身が提案でき、関わられる仕組みづくりも重要になると考えている。(企業活動支援課、企画課)

安全・安心が実感できる  
取組について その5



くろさわ みちお 議員  
(民主・社民の会)

**問** 熊谷モデルの県内他市町村の協定状況は。

**答** 県内の協定締結状況は、埼玉県警察本部に確認したところ、平成28年2月末時点で17市7町で協定を締結している。

**問** 熊谷市における課題把握と取り組み状況、メルくまの登録者数は。

**答** 取り組みとして、協定締結後、振り込め詐欺を除く犯罪情報の提供を、防災行政無線を使って6回放送し、メルくまにより10回発信した。また、犯罪情報を円滑に伝達できるかを確認するため、28年1月28日に熊谷警察署と庁内関係課による情報伝達訓練を実施した。課題としては、市民へ正確な情報を迅速に提供することであると考えている。また、メルくまの登録者数は、協定を締結した27年12月17日時点で1万2,432人、28年2月末時点では1万3,0

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

75人である。

**問** 協定の市民の認知度は。

**答** 具体的な数値はないが、市のホームページや市報に協定締結の記事を掲載したほか、各新聞紙上にも掲載されたことから、認知度は高いものと考えている。

**問** 今後のスケジュールは。

**答** 2回目の情報伝達訓練の実施を考えているほか、協定に定めてある協議会の開催を28年9月に予定している。

**問** 近隣他市のメール配信登録者数の状況と本市の登録者数に対する考えは。

**答** 深谷市が8,039人、5・5%、行田市が2,100人、2・5%、東松山市が1,829人、2・0%である。本市は、1万3,075人、6・5%と近隣に比べ、登録者の割合は高いと考えている。

**問** 市外から、あるいは市外に通勤等されている方に対する情報伝達について、どのような取り組みができるのか。

**答** メルくまでの伝達が最も確実に効果的であることから、メール登録の働きかけをしていきたいと考えている。

(安心安全課)

○その他の質問項目  
「健康長寿社会の実現に向けて」

子どもの人権について考える



ちば よしひろ 議員  
千葉義浩 (民主・社民の会)

子どもの権利条例について

**問** 本市の現状を伺いたい。

**答** 平成18年に「熊谷市子ども憲章」を策定した。また、27年3月策定の「子ども・子育て支援事業計画」の主要課題の一つとして、子どもの権利擁護の推進を掲げ、施策の展開を図っている。特に虐待は、極めて重大な人権侵害であることから、こども課内に設置している家庭児童相談室で相談や通告を受け、市の関係部署や関係機関との連携を図り、要保護児童等の早期発見、保護および支援等を行っている。

**問** 子どもを守る立場からのオンブズパーソン制度についての本市の見解を伺いたい。

**答** オンブズパーソン制度を導入している川崎市では、人権オンブズパーソン条例を制定し、子どもの権利侵害等の相談、助言および支援等を行

っているとのことだが、本市は、家庭児童相談室をはじめ相談体制の充実を図っていることから、新たな制度は考えていない。

熊谷市の人権保育について

**問** 人権保育に対する本市の見解を伺いたい。

**答** 「熊谷市人権保育基本方針」に基づき、乳幼児期は人間形成の重要な時期にあるとの考えのもと、お互いの人権を尊重し合える、人間としての資質を養うことを目的とした人権保育を推進している。

**問** 本市の人権保育の現状を伺いたい。

**答** 人権保育を推進するため、各保育所に推進保育士を配置し、さらに保護者や関係機関等で構成する「人権保育推進委員会」を設置し、研修等を実施している。

**問** 人権保育の課題とその対策を伺いたい。

**答** 児童を取り巻く環境が複雑、多様化するとともに、子育て支援が必要な家庭が増加傾向にあることから、人権保育に対する職員や保護者の一層の理解が必要であり、研修や啓発活動を積極的に行う。

(こども課、保育課)

中核市移行について



まつおかひょうろ 議員  
松岡兵衛 (熊志会)

移行にかかる他市の状況

**問** 移行にかかる他市の状況は。

**答** 人口20万人以上の中核市要件を満たす県内他市は、川口市、所沢市、春日部市、草加市、上尾市が該当するが、移行を表明したのは川口市のみで、他市は移行を見送る方向である。また、群馬県太田市は、一度移行を表明したが、移譲される権限に財源が伴わないため、当面移行を見送ることに方向転換している。

**問** 中核市移行のメリット・デメリットは。

**答** メリットは、指定都市に次ぐ大都市としてのステータスや、自立性の高い都市として、地域の活性化が図れること。デメリットは移譲される保健所等の財政負担が非常に大きいことである。

**問** 「熊谷市中核市移行に関する有識者懇話会」における有識者からの意見は。

**答** 主な意見として、「現状中核市を運営する力はあるが、将来にわたってとなると大きな不安を持つ。今は持続可能な体力をつけることを優先するべき」や「中核市制度が単なる事務移譲の受け皿とならないよう交付税制度と合わせて改善が図られるまで移行は慎重であるべき」など、当面は移行を見送るべきとの意見が多く出された。

**問** 中核市移行への方向性は。

**答** 有識者の意見を踏まえ検討を重ねたが、皆様に「中核市になって熊谷が良くなった」という実感はたかくことは難しく、次世代に「中核市」というステータスとともに、財政負担という負の遺産を残すことは避けたいとの思いに達した。苦渋の選択であったが、特例による中核市移行は見送ることとし、今後、総合戦略に位置付けた施策の着実な実施や、ラグビーワールドカップ2019成功に向けた取り組みを優先し、「誇りと魅力のある都市づくり」に取り組んでいく。

(企画課)  
○その他の質問項目  
「北陸新幹線熊谷駅停車について」

観光振興について



議員 清志 権田 (清新会)

観光案内所等の現状は。

市営案内所は、熊谷駅正面口交番横に1カ所設置、平日7時から20時まで、休日9時から17時まで専任職員1名を配置し案内を行うとともに、ガイドマップを配布している。まちかど案内所は、今後の方向性を検討する。

市が作成するオリジナルグッズの販売場所は。

商業観光課等の市役所内の各窓口に加え、一部は外部に委託をしている。

観光案内所の充実等今後の取り組みは。

熊谷スポーツ文化公園の施設内への物産販売や観光案内スペースの設置について、協議を開始した。

イベント情報などの告知方法は。

チラシ、情報誌など紙媒体、ホームページ、ツイッターなどの電子媒体、新聞発表

などのマスメディアを告知の3本柱としている。大型スクリーンは、必要性を検討する。

民間路線バスも含めた公共交通機関の運行状況などの情報発信は。

大規模イベントでは、公共交通機関の情報は重要なため、「熊谷市公共交通網形成計画」において、バスロケーションシステムを導入等を検討事項としており、民間バス事業者との調整を含め検討する。

Wi-Fiスポット設置は。

スポーツ文化公園は、ラグビー場改修に合わせ環境整備を研究すること。中心市街地等では、平成28年度導入予定の駅周辺の利用状況を見つつ検討したい。

観光事業での他市町村と連携する考えはあるか。

28年度事業「絹の道」では、富岡製糸場に関する県内外7市町で連携する。ラグビーワールドカップでも連携は不可欠なため、他市町村との連携により、本市の活性化につなげたい。

(商業観光課、企画課)

その他の質問項目

「中核市の移行に関する熊谷市の方向性について」

企業誘致推進事業とターゲット論



議員 高広 関野 (清新会)

(1)熊谷地域由来の創業者・企業編

(2)水資源に着目する国内外企業編

熊谷の企業誘致のうたい文句における水資源への言及について伺いたい。

県条例で取水制限が厳しい第1種および第2種指定地域となつていことから、大量の工業用水を使用する企業に対し、水資源を誘致活動に活用するのは困難な状況である。

県内の指定状況について。

全ての揚水施設を規制する第1種指定区域は旧熊谷市と旧大里町の西端を境に埼玉県のほぼ東半分を占めている。一方、第2種地域は埼玉県北部から中部の一部で、旧妻沼町、深谷市全域、本庄市の一部、上里町と旧江南町から鳩山町に至るエリアである。それ以外の秩父地域と県南西部は県条例の対象外である。

企業誘致の切り札を封印されている市としての思いは。

県北地域の事業所や工場立地を鑑み、第1種と第2種の線引きが影響しているか。特に大量の水を必要とする企業の誘致においては、全域が第2種地域である深谷市をはじめ、条例規制のない県北地域の市町村に比べ、影響があるものと考ええる。

地下水採取の規制により、企業誘致の切り札を封印されている市としての思いは。

地下水の利用制限は大きな課題であり、大量の水を消費する企業との誘致交渉では、その優位性において不利な状況である。

企業誘致と水資源との関係について企業誘致のターゲット論としてどう考えるか。

地下水の採取は必要項目の一つであり規制の厳しい環境にはあるが、水資源の状況も含めた企業誘致を図りたい。(企業活動支援課)

その他の質問項目

熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針にみるPPP/PMI事業手法へのアプローチについて

「新市合併後10年間に腐心されてきた人事管理の成果を検証する(1)組織のスリム化について(2)管理職の平準化について(3)職員交流とシナジーについて」

文化芸術の振興について

魅力ある社会づくりの推進



議員 弥生 関口 (公明党)

本市が目指す文化芸術の振興とは

質の高い文化芸術に触れる機会や自ら参加する機会を増やし、その活動を支援するとともに、文化財や伝統文化の保護と継承を図り、「ふるさと意識」を高めることによつて文化芸術のより一層の振興が図られるものと考ええる。

本物の文化芸術に触れる事業の推進について

本市が行っている文化芸術に関する事業について

芸術文化育成事業では、質の高い公演や催物を実施し、気軽に文化芸術に親しめるよう鑑賞の機会を提供。また、芸術活動の発表の場として、熊谷市文化連合や熊谷市美術家協会など関係団体と連携し、文化祭や市民音楽祭、公募美術展等を開催。また、市内小

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

○その他の質問項目  
「環境問題について―ごみの不法投棄防止の取組―」



**問** イベントの開催について  
**答** 2020年の東京五輪・パラリンピックに合わせ、開催会場等を検討する。

**問** 出張美術館in熊谷の開催についてどう考えるか。  
**答** 本物に触れるよい機会があるので、検討していく。

**問** 出張美術館in熊谷の開催についてどう考えるか。  
**答** 本年度、市内小中学校8校で、巡回公演や芸術家派遣事業を実施した。

**問** 文化庁の「文化芸術による子供の育成事業」を活用した取り組みについて  
**答** 今年度、市内小中学校8校で、巡回公演や芸術家派遣事業を実施した。

**問** 文化庁の「文化芸術による子供の育成事業」を活用した取り組みについて  
**答** 今年度、市内小中学校8校で、巡回公演や芸術家派遣事業を実施した。

**問** 文化庁の「文化芸術による子供の育成事業」を活用した取り組みについて  
**答** 今年度、市内小中学校8校で、巡回公演や芸術家派遣事業を実施した。

**問** 文化庁の「文化芸術による子供の育成事業」を活用した取り組みについて  
**答** 今年度、市内小中学校8校で、巡回公演や芸術家派遣事業を実施した。

新しい熊谷づくり  
その19



のざわひさお 野澤久夫議員 (清新会)

**問** ラグビーワールドカップ2019開催に向けて  
**答** 28年度にはファンゾーンの基準となる「ファンゾーンポリシー」の策定、29年度には開催都市ごとの組織委員会設置の予定、来年秋予定の対戦カードの決定やテストイベントを経て大会を迎える。

**問** 熊谷ラグビー場の改修は  
**答** 熊谷ラグビー場の改修は県が設計を進め、28年6月には解体工事に着手し、1年前イベントに間に合うような工期で進められる。大会時に設置する仮設スタンドはできるだけ低コストで効果的に設置できるように考えているとのことである。アクセス道路となる県道の整備は28年度からの整備促進が図られるよう27年秋

**問** 県との協議の現状、具体的な内容は  
**答** 熊谷ラグビー場の改修は県が設計を進め、28年6月には解体工事に着手し、1年前イベントに間に合うような工期で進められる。大会時に設置する仮設スタンドはできるだけ低コストで効果的に設置できるように考えているとのことである。アクセス道路となる県道の整備は28年度からの整備促進が図られるよう27年秋

**問** 大会開催に向けて本市が抱える課題は  
**答** 駅から会場までの距離の問題が最も大きい。この課題の解消にはファンゾーンの設置場所等も大きく関係するものと考え、市の活性化にも寄与する中心市街地に設置できるように、組織委員会と協議する。

**問** 交通網形成計画で駅と会場との間に連節バスを導入とあるが、計画内容の詳細は  
**答** 高い輸送力を有する連節バスはワールドカップの開催時や大規模大会やイベント開催時の大勢の観客の移動手段として有効と考えられ、費用や運行形態など、導入に向けての課題について、民間事業者と調査研究する。

**問** 駐車場の県と市の考えは  
**答** 県、市ともに新たな整備は予定していない。

**問** 同和対策審議会答申から50年が経過し、答申を受け制定された「同和対策事業特別措置法」は1982年、すでに廃止されている。  
神川町、本庄市、深谷市は議会や地域の運動を受け同和行政を終了、鳩山町では運動団体の中から終わりにしようとの声が上がリ審議会を経て終了した。「同和対策関連の施策はすでに役割を終えている。」と考え、子どもたちの中に差別を温存する小・中学生ハートフル学級の早急な廃止を求める。

から県関係課との協議、要望を重ねており、市道も重点的に予算を組んでいる。大会時に必要な仮設施設はメディアセンターやホスピタリティ施設等が想定され、熊谷スポーツ文化公園の既存施設を最大限活用できるように調整する。

**問** 同和対策審議会答申から50年が経過し、答申を受け制定された「同和対策事業特別措置法」は1982年、すでに廃止されている。  
神川町、本庄市、深谷市は議会や地域の運動を受け同和行政を終了、鳩山町では運動団体の中から終わりにしようとの声が上がリ審議会を経て終了した。「同和対策関連の施策はすでに役割を終えている。」と考え、子どもたちの中に差別を温存する小・中学生ハートフル学級の早急な廃止を求める。

**問** 同和対策審議会答申から50年が経過し、答申を受け制定された「同和対策事業特別措置法」は1982年、すでに廃止されている。  
神川町、本庄市、深谷市は議会や地域の運動を受け同和行政を終了、鳩山町では運動団体の中から終わりにしようとの声が上がリ審議会を経て終了した。「同和対策関連の施策はすでに役割を終えている。」と考え、子どもたちの中に差別を温存する小・中学生ハートフル学級の早急な廃止を求める。

**問** 同和対策審議会答申から50年が経過し、答申を受け制定された「同和対策事業特別措置法」は1982年、すでに廃止されている。  
神川町、本庄市、深谷市は議会や地域の運動を受け同和行政を終了、鳩山町では運動団体の中から終わりにしようとの声が上がリ審議会を経て終了した。「同和対策関連の施策はすでに役割を終えている。」と考え、子どもたちの中に差別を温存する小・中学生ハートフル学級の早急な廃止を求める。

**問** 同和対策審議会答申から50年が経過し、答申を受け制定された「同和対策事業特別措置法」は1982年、すでに廃止されている。  
神川町、本庄市、深谷市は議会や地域の運動を受け同和行政を終了、鳩山町では運動団体の中から終わりにしようとの声が上がリ審議会を経て終了した。「同和対策関連の施策はすでに役割を終えている。」と考え、子どもたちの中に差別を温存する小・中学生ハートフル学級の早急な廃止を求める。

**問** 同和対策審議会答申から50年が経過し、答申を受け制定された「同和対策事業特別措置法」は1982年、すでに廃止されている。  
神川町、本庄市、深谷市は議会や地域の運動を受け同和行政を終了、鳩山町では運動団体の中から終わりにしようとの声が上がリ審議会を経て終了した。「同和対策関連の施策はすでに役割を終えている。」と考え、子どもたちの中に差別を温存する小・中学生ハートフル学級の早急な廃止を求める。

**問** 同和対策審議会答申から50年が経過し、答申を受け制定された「同和対策事業特別措置法」は1982年、すでに廃止されている。  
神川町、本庄市、深谷市は議会や地域の運動を受け同和行政を終了、鳩山町では運動団体の中から終わりにしようとの声が上がリ審議会を経て終了した。「同和対策関連の施策はすでに役割を終えている。」と考え、子どもたちの中に差別を温存する小・中学生ハートフル学級の早急な廃止を求める。



のおおやまみちこ 大山美智子議員 (日本共産党)

同和行政・同和教育の廃止を求めて

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 小・中学生ハートフル学級は基礎学力の向上をはじめ人権学習や仲間づくりを通して、豊かな人間性や社会性を育てることを狙いに行っている。全ての子どもたちに人権について教えるとしながらも、呼びかけの対象を小学校10校、中学校8校だけに限り対象を広げないのはどうしてか。  
**答** 基本的人権の尊重と、同和問題の根本的な解決を図るため、昭和45年から実施し、現在も集会所が設置されている小中学校18校で行っている。

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている

**問** 同和問題の早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である」とする答申を受け、1969年に制定された「同和对策事業特別措置法」に基づく特別対策により、本市においても、国、県からの補助金を活用し、同和問題解決のための各種施策を実施した結果、さまざまな面で存在していた同和地区内外の格差は、大きく是正され、人権尊重意識も一定の広がりを持つなど、相当程度の成果を上げてきたものと考えている



ライフステージに応じた  
強固な歯科医療の推進を  
―生涯にわたる健康な生活へ―



すずき まさひろ  
鈴木理裕議員  
(清新会)

平成25年に「熊谷市市民の歯と口の健康づくりを推進する条例」が制定され、今後ますます重層的かつ多面的な歯科医療施策の展開が、強く求められる。

法により要請される自治体としての責務も踏まえて伺う。

**問** 近年、歯の健康がさまざまな全身疾患の予防や、全身の医療費の抑制に寄与することが明らかにされているが、まず本市における成人歯科検診と歯科保健指導の現状と検診受診率を伺いたい。

**答** 平成26年度から市内歯科医療機関で、無料の個別歯科検診を開始した。対象者は40歳から80歳までの5歳刻みの年齢の方で、受診率は1・1%だった。また、受診者全員に対し、検診結果に応じたブラッシング指導等、必要な指導を実施している。

**問** 日本では口腔がんにより、

命を落とす人が年々増加している現状がある。歯科検診に口腔がんの検診を併せて受診できるように改善すれば、より広く口腔リスクのカバーができるだけでなく、これまでと異なる層の方々も受診に関心を示して、受診率向上に寄与するのではないかと。

**答** 熊谷市歯科医師会の意見を伺いながら検討したい。

**問** 女性の周産期は、さまざまな要因から口腔の健康リスクが高い時期とされる。また、過度の歯周病を放置することは胎児への影響も懸念されることから、妊婦歯科検診の実施は急務の課題と考えるが、見解を伺いたい。

**答** 妊婦の健康を守る観点から、歯科検診の実施は有効な取り組みのうちの一つであると考えるが、検診後の治療方法によつては、妊婦への影響も考えられることから、歯科医師会の意見も伺いながら検討したい。

(健康づくり課)

○その他の質問項目  
「市民と行政を繋ぐ『税金はどこへ行った?』―広がるオープンデータの具体策―」

広域観光について



くりはらけんしょう  
栗原健昇議員  
(市政クラブ)

**問** 国のビジットジャパンに関する認識は。

**答** 外国人旅行者をはじめとした交流人口の取り込みは、街の活力を維持増進する観点から、総合戦略の中でも重要な課題である。

**問** インターネット上の口コミサイト、有名旅行アドバイザー、フェイスブック等を使った情報発信をすべきと思うが考えは。

**答** 現在、観光協会によるホームページの運営に合わせて、フェイスブックやツイッターによる情報発信に努めている。昨今、若者や外国人はフェイスブック等のSNSによる情報の発信が多く、流行もそこから発生する傾向にあることから、提案の口コミサイトや旅行サイトへのリンク設定も含め、その活用を研究していく。

**問** 今後の広域観光に向けた

考えは。

**答** 広域の中で、観光の目的地となるよう、歴史、スポーツ、物産など、本市の魅力を積極的にプロモーションしたいと考えている。28年度では、外国人旅行者も含め、観光客に対し、滞在時の利便性を向上させるため、熊谷駅へWi-Fi設備設置を計画している。

**問** 観光行政充実のため、観光アドバイザー制度を設けたらどうか。

**答** 観光トレンドを把握し、積極的に戦略化するため、平成27年度、大手旅行雑誌「じゃらん」の元編集長を招聘し、ゼロベースで観光ルートの掘り起こしと広域観光の視点からの検討を行っている。

**問** 熊谷染を外国人向けに販売したらどうか。

**答** 若手技術継承者による熊谷染スカーフは、国産生糸を使用し、パリ・ジャパンエキスポにも出店を果たした作品である。世界遺産富岡製糸場の関連自治体等で連携する「上武絹の道プロジェクト」にも、その製品をアピールし、この組織の活用を通して、外国人向けの販売促進策を探っていく。(商業観光課)



教えて！  
市議会

議会の用語を紹介します。ぜひ覚えてくださいね。

○特別委員会

常任委員会のほかに特定案件を審査するために設置される委員会のことをいいます。熊谷市議会では、ラグビーワールドカップ2019まちづくり特別委員会、地方創生調査特別委員会、議会改革特別委員会の3つの特別委員会が設置されています。

○委員会付託

本会議に上程された議案などについて、所管の委員会の審査にゆだねることをいいます。

○議案

議会の議決を経るために市長、議員および委員会が議長に提出する案件のことをいいます。

